

令和2年12月定例会 企画財政委員会の概要

日時 令和2年12月14日（月） 開会 午前10時 1分
閉会 午後11時

場所 第1委員会室

出席委員 吉良英敏委員長
細田善則副委員長
高橋稔裕委員、松井弘委員、新井一徳委員、田村琢実委員、長峰宏芳委員、
並木正年委員、鈴木正人委員、白根大輔委員、蒲生徳明委員

欠席委員 なし

説明者 堀光敦史企画財政部長、廣川達郎政策・財務局長、
加藤繁行政改革・ICT局長、石井貴司地域経営局長、
仲山良二企画総務課長、竹内康樹計画調整課長、
梅本祐子財政課長、小田恵美情報システム課長、
都丸久地域政策課長、大山澄男市町村課長、石川護土地水政策課長、
浪江治交通政策課長

板東博之会計管理者、島田繁出納総務課長、吉田圭二会計管理課長

村田暁俊監査事務局長、高橋健監査事務局副事務局長兼監査第一課長、
横内ゆり監査第二課長

[保健医療部]

加藤絵里子健康長寿課副課長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第111号	令和2年度埼玉県一般会計補正予算（第10号）	原案可決
第116号	知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第128号	当せん金付証票の発売について	原案可決

2 請願

なし

報告事項

- (1) あと数マイルプロジェクトの取組状況について
- (2) 報告済みの行政報告書の誤りについて

【付託議案に対する質疑】

松井委員

- 1 セキュリティクラウドとはどのようなものか。
- 2 次期情報セキュリティクラウドの基本設計費に関し、繰越明許費を設定している理由は何か。

情報システム課長

- 1 セキュリティクラウドは、県と市町村のインターネット接続口を集約して高度な防御と一元的な監視強化を行うことにより、インターネットにおける自治体のセキュリティ水準を高いレベルで確保するもので、県と全市町村が共同で運用しているものである。
- 2 次期情報セキュリティクラウドの調達に当たり、都道府県が調達する際の技術的な要件が8月に国から示されたが、最低限満たすべき標準要件となっていた。本県では、市町村と連携し、調達を行う方針であり、基本設計において、県と市町村のネットワーク環境に応じた詳細な仕様の検討を行う必要がある。市町村数も多く、こうした調整に時間を要することから、年度内の基本設計の策定が困難であるため、繰越明許費を設定するものである。

高橋委員

- 1 県から市町村への権限移譲を実施するに当たり、市町村の意向を尊重することが重要だと考えるが、どのような手続で意向を確認しているのか。
- 2 市町村は権限移譲を受けることで、どのようなメリットがあるのか。
- 3 宝くじの売上げを向上するための取組として、どのようなことを行っているのか。

地域政策課長

- 1 4月に市町村向け説明会を実施し、移譲する事務について詳細を説明し、6月に市町村から権限移譲に関する計画を提出してもらい、それに基づき市町村と個別ヒアリングを行っている。権限移譲の意向が示された市町村には、地方自治法に基づき文書による事前協議が義務付けられているため、市町村からの同意文書の提出を受け、12月定例会に議案を提出している。議決後、2月から3月に引継ぎをしっかりと行っていく予定である。
- 2 大きく2点ある。1点目が住民サービスの向上で、例えば、アイドリング・ストップの勧告等は、住民からの苦情への対応や駐車場管理者への迅速な指導等は現場に近い市町村が担うことで距離的・時間的な短縮が可能である。2点目が地域の実情を踏まえた総合的な行政運営で、例えば、地域密着型サービス事業等の届出に関して、介護保険法に基づく指定権限は法令により既に市町村が持っているが、老人福祉法に基づく届出は県福祉事務所に行かなければならない。同じサービスを提供するにもかかわらず、届出窓口が別々となっているが、権限移譲により、市町村に統一できる。

財政課長

- 3 宝くじの売上げは、平成17年度をピークに、減少傾向が続いており、若年層の購入割合の低下やインターネット販売のシェアが低いことが課題として考えられている。そ

うしたことから、全国自治宝くじ事務協議会が、若者に特化した芸能人を起用した広告やブランディング広告等による「若年層に対する魅力ある商品の投入」、インターネット専用くじの開発による「インターネット販売の充実」及び一定額以上購入した方に対し、宝くじの購入時に利用できるポイントを付与する「店頭での効果的な販売促進」の大きく3点の取組を行っている。

高橋委員

権限移譲を受けた市町村に対して、財源手当はあるのか。

地域政策課長

地方財政法で、権限移譲を行う場合、市町村への財源措置を行わなければならない旨が定められており、それに基づき埼玉県分権推進交付金等を予算措置している。今年度は、県全体で約9億3千万円を予算措置している。

高橋委員

交付金はどのような形で算定しているのか。今回移譲する事務で、市町村にいくら配分されるのか。

地域政策課長

事務処理にかかる人件費・物件費・事務処理件数に基づき算定している。今回移譲する事務については、現在算定中であるが、全体でおおよそ2,100万円程度と見込んでいる。

【付託議案に対する討論】

なし